

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年6月15日から2026年12月7日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>オーストラリア高配当株式マザーファンド</b> オーストラリアの取引所に上場している高配当株式等
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性に加え、配当余力や配当政策等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<b>当ファンド</b> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>オーストラリア高配当株式マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# オーストラリア・ 高配当株ファンド (毎月決算型) 【運用報告書(全体版)】

第26作成期（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

第151期 / 第152期 / 第153期  
決算日2025年1月6日 決算日2025年2月5日 決算日2025年3月5日

第154期 / 第155期 / 第156期  
決算日2025年4月7日 決算日2025年5月7日 決算日2025年6月5日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近30期の運用実績

決算期	基準価額				株式組入率	投証比	資信託比率	純総資産額
	(分配落)	税分配	込金	期騰落中率				
127期（2023年1月5日）	円 7,725	円 30	% △3.1		% 65.8		% 27.9	百万円 2,044
128期（2023年2月6日）	8,230	30	6.9		66.4		28.5	2,172
129期（2023年3月6日）	8,001	30	△2.4		65.2		29.4	2,106
130期（2023年4月5日）	7,630	30	△4.3		63.4		28.7	2,031
131期（2023年5月8日）	7,677	30	1.0		64.5		29.8	2,050
132期（2023年6月5日）	7,589	30	△0.8		63.8		29.9	2,018
133期（2023年7月5日）	8,077	30	6.8		66.7		29.4	2,092
134期（2023年8月7日）	7,810	30	△2.9		67.3		28.7	2,004
135期（2023年9月5日）	7,891	30	1.4		71.0		21.5	2,008
136期（2023年10月5日）	7,424	30	△5.5		74.3		19.1	1,880
137期（2023年11月6日）	7,773	30	5.1		75.5		18.5	1,944
138期（2023年12月5日）	7,863	30	1.5		75.7		19.3	1,941
139期（2024年1月5日）	8,213	30	4.8		77.4		19.5	1,991
140期（2024年2月5日）	8,361	30	2.2		77.7		17.4	1,989
141期（2024年3月5日）	8,428	30	1.2		78.7		17.3	1,980
142期（2024年4月5日）	8,656	30	3.1		77.6		17.6	2,025
143期（2024年5月7日）	8,729	30	1.2		78.5		17.4	2,036
144期（2024年6月5日）	8,773	30	0.8		79.0		17.6	2,026
145期（2024年7月5日）	9,146	30	4.6		79.7		17.2	2,094
146期（2024年8月5日）	8,117	30	△10.9		78.7		17.6	1,845
147期（2024年9月5日）	8,527	30	5.4		77.6		17.5	1,929
148期（2024年10月7日）	8,984	30	5.7		77.5		17.6	2,035
149期（2024年11月5日）	8,753	30	△2.2		78.5		17.2	1,969
150期（2024年12月5日）	8,815	30	1.1		79.5		16.8	1,964
151期（2025年1月6日）	8,767	30	△0.2		78.1		17.4	1,920
152期（2025年2月5日）	8,645	30	△1.0		78.7		16.9	1,877
153期（2025年3月5日）	8,418	30	△2.3		77.6		18.0	1,817
154期（2025年4月7日）	7,493	30	△10.6		76.4		18.2	1,597
155期（2025年5月7日）	8,295	30	11.1		76.7		18.5	1,768
156期（2025年6月5日）	8,599	30	4.0		77.9		18.0	1,821

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	株式組入率	投資信託証券率		
					株比	組入率	投組比
第151期	(期首) 2024年12月5日	円 8,815	% —	% 79.5			% 16.8
	12月末	8,836	0.2	77.7			17.7
	(期末) 2025年1月6日	8,797	△ 0.2	78.1			17.4
第152期	(期首) 2025年1月6日	8,767	% —	% 78.1			% 17.4
	1月末	8,750	△ 0.2	78.5			17.0
	(期末) 2025年2月5日	8,675	△ 1.0	78.7			16.9
第153期	(期首) 2025年2月5日	8,645	% —	% 78.7			% 16.9
	2月末	8,435	△ 2.4	77.4			17.9
	(期末) 2025年3月5日	8,448	△ 2.3	77.6			18.0
第154期	(期首) 2025年3月5日	8,418	% —	% 77.6			% 18.0
	3月末	8,344	△ 0.9	77.7			17.0
	(期末) 2025年4月7日	7,523	△ 10.6	76.4			18.2
第155期	(期首) 2025年4月7日	7,493	% —	% 76.4			% 18.2
	4月末	8,171	9.0	76.7			18.1
	(期末) 2025年5月7日	8,325	11.1	76.7			18.5
第156期	(期首) 2025年5月7日	8,295	% —	% 76.7			% 18.5
	5月末	8,510	2.6	77.3			17.9
	(期末) 2025年6月5日	8,629	4.0	77.9			18.0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

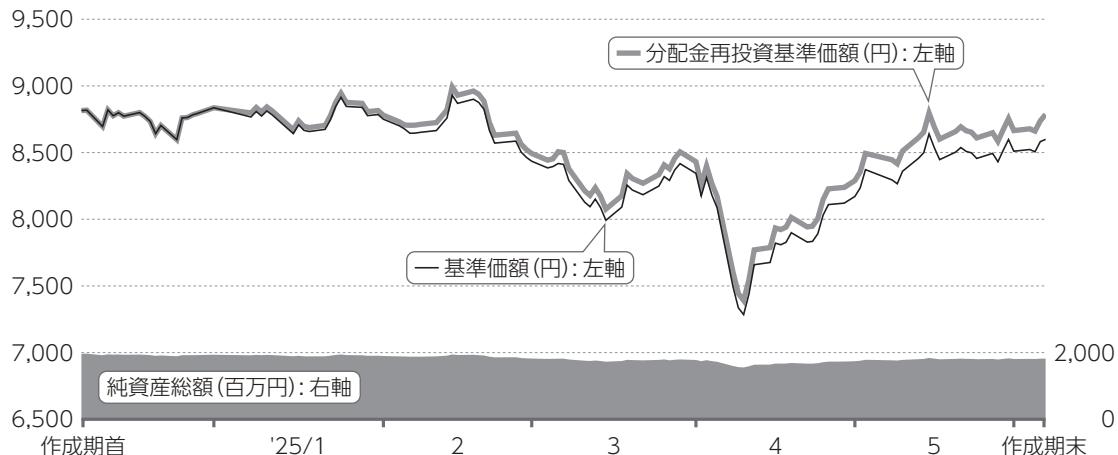
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,815円
作成期末	8,599円 (当作成期既払分配金180円(税引前))
騰落率	-0.3% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年12月6日から2025年6月5日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- 4月上旬から期末にかけて、米国が発表した強硬な関税策の緩和期待でオーストラリアの株式市場が上昇したこと

#### 下落要因

- 2月中旬から4月上旬にかけて、米国が発表した強硬な関税策に対する懸念で株式市場が下落したこと
- オーストラリアドルが円に対して、期を通じて下落したこと

投資環境について(2024年12月6日から2025年6月5日まで)

オーストラリアの株式市場は前期末と比べて、ほぼ変わらずでした。為替市場ではオーストラリアドルは円に対して下落しました。

---

## 株式市場

オーストラリアの株式市場は下落と上昇を経て、前期末と比べて、ほぼ変わらずでした。期初から2月中旬までは、オーストラリア国内でインフレ鈍化傾向が明らかとなると、金融緩和期待から株式市場は上昇しました。その後、米トランプ新大統領が、米国第一主義の政策の一環として、広汎な貿易相手国に対し、厳しい輸入関税の導入を発表したことによって、オーストラリアについても、国内外の景気後退懸念から、下落しました。

その後、米国が相互関税について実施の先延ばしを発表すると、オーストラリアと米国の中でも、関税率の引き下げなどの緩和期待が高まり、株式市場は上昇に転じました。さらに、オーストラリア国内では、5月3日に実施された総選挙の結果、与党労働党が圧勝しました。アルバニージー首相の続投が決まり、減税策などの経済政策が継続される見込みとなりました。また、インフレも抑制されていることから、RBA（オーストラリア準備銀行）は、2会合ぶりに5月に0.25%の利下げを実施しました。

これらの国内での政策対応も好感する形で、株式市場は2月中旬以降の下落分を取り戻して当期を終えました。

---

## 為替市場

オーストラリアドルは円に対して下落しました。

米ドル・円は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル安材料となり、4月下旬まで米ドル安・円高が続きました。その後、米国が関税率や開始時期について譲歩の余地を示すと、米ドル高・円安方向に転じましたが、期を通じては米ドルは対円で下落しました。

オーストラリアドルは2025年に入ると対米ドルで緩やかに上昇しましたが、オーストラリアドル・円は、米ドル・円に沿った動きとなり、円に対して下落しました。

### ポートフォリオについて（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

#### 当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通じて「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組み入れを高位に保ちました。

ITサーバーなど電力需要拡大の恩恵を受けて銅需要の増加が見込めることから、BHPグループを購入し、鉄鉱石に特化したフォテスキューを売却しました。

#### オーストラリア高配当株式マザーファンド

##### ●株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

##### ●個別銘柄

金融政策が緩和方向へ移行したことから、金利低下による恩恵が期待できるリートを購入しました。具体的には、小売り・オフィスなどの不動産を所有・管理するオーストラリアのリートのGPTグループ、国内全土で天然ガスのインフラを展開するAPAグループやクイーンズランド州で石炭の主要な輸出港を運営しているダルリンプル・ベイ・インフラストラクチャーなどを購入しました。

一方で、規制圧力が懸念される高速道路を運営するトランസアーバンを売却したほか、米国の関税の影響が懸念されるオローラを売却しました。また、鉱山関連では、

## オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

### ベンチマークとの差異について（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	(0.34%)	(0.35%)	(0.36%)	(0.40%)	(0.36%)	(0.35%)
当期の収益	17	–	30	30	0	30
当期の収益以外	12	30	–	–	29	–
翌期繰越分配対象額	2,908	2,878	2,900	2,911	2,882	2,895

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を継続します。「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組入比率は高位に保つ予定です。

### オーストラリア高配当株式マザーファンド

世界の株式市場は、当面はトランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる年後半には、利下げ期待に加えて、減税など財政政策などが市場を下支えすることが期待できます。

アジア・オセアニア株式市場は、関税政

策による影響などの不透明感は残るもの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや、中国人民銀行（中央銀行）が金融緩和策を実施していることなどから、安定化すると予想します。

オーストラリア国内においても、経済・社会活動の回復、拡大により、主要な内需関連企業の業績も拡大基調を維持する見通しです。株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を見込みます。

個別銘柄選択については、高い市場シェアや競争力を背景に中長期的な業績拡大が期待できる銘柄に着目します。組入銘柄については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

## オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

### 1万口当たりの費用明細(2024年12月6日から2025年6月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	67円	0.794%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,453円です。
(投信会社)	(32)	(0.384)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(32)	(0.384)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.045	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.028)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(2)	(0.018)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.021	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(2)	(0.020)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(-)	(-)	その他の信託事務の処理等に要するその他費用
合計	73	0.861	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

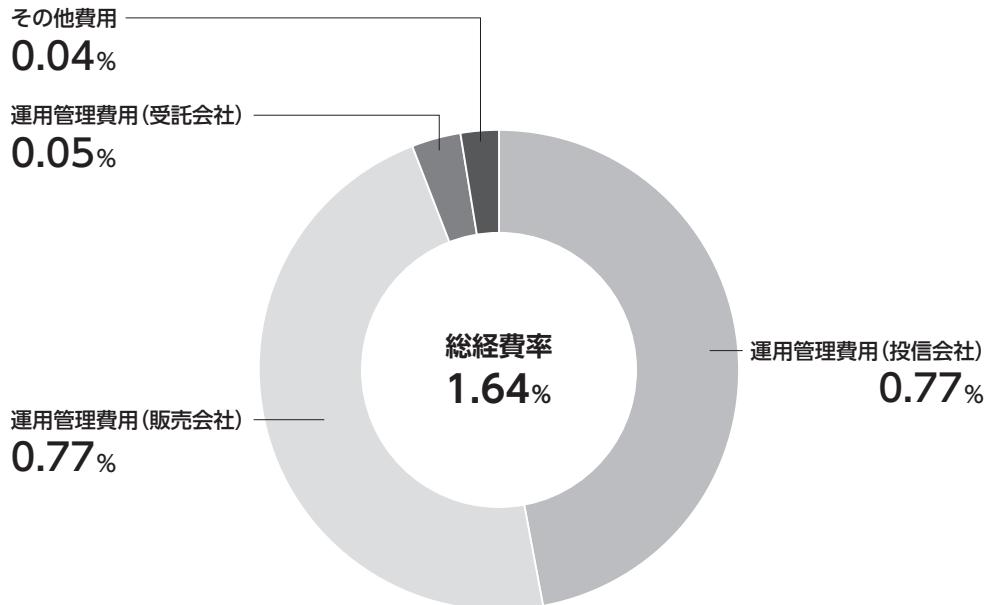
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.64%です。

## オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

### ■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期					
	設 定		解 約			
	口 数	金 額	口 数	金 額		
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 7,831	千円 32,954	千口 42,899	千円 182,124		

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

項 目	当 作 成 期	
	オーストラリア高配当株式マザーファンド	
(a) 作成期中の株式売買金額		216,609千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額		1,468,281千円
(c) 売買高比率(a)／(b)		0.14

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細（2025年6月5日現在）

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 453,923	千口 418,856	千円 1,830,109

※オーストラリア高配当株式マザーファンドの作成期末の受益権総口数は433,532,538口です。

## オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

### ■投資信託財産の構成

(2025年6月5日現在)

項	目	作成期末	
		評価額	比率
オーストラリア高配当株式マザーファンド		千円 1,830,109	% 99.6
コール・ローン等、その他		7,833	0.4
投資信託財産総額		1,837,942	100.0

※オーストラリア高配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（1,855,273千円）の投資信託財産総額（1,900,425千円）に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=92.80円です。

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月6日) (2025年2月5日) (2025年3月5日) (2025年4月7日) (2025年5月7日) (2025年6月5日)

項目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
(A) 資産	1,930,700,722円	1,886,570,744円	1,828,537,913円	1,607,723,762円	1,778,232,651円	1,837,942,567円
コール・ローン等	1,109,057	324,314	1,415,855	383,810	466,976	1,644,527
オーストラリア高配当株式マザーファンド(評価額)	1,929,101,464	1,886,246,430	1,826,251,274	1,606,575,028	1,777,060,318	1,830,109,412
未収入金	490,201	—	870,784	764,924	705,357	6,188,628
(B) 負債	10,588,034	9,057,551	10,772,198	9,809,171	9,500,042	16,187,745
未払収益分配金	6,570,530	6,515,024	6,477,967	6,397,596	6,397,242	6,355,841
未払解約金	1,306,774	31,684	1,993,847	855,748	879,217	7,539,837
未払信託報酬	2,703,289	2,503,951	2,294,071	2,548,809	2,217,479	2,285,773
その他未払費用	7,441	6,892	6,313	7,018	6,104	6,294
(C) 純資産総額(A-B)	1,920,112,688	1,877,513,193	1,817,765,715	1,597,914,591	1,768,732,609	1,821,754,822
元本	2,190,176,921	2,171,674,724	2,159,322,631	2,132,532,032	2,132,414,229	2,118,613,692
次期繰越損益金	△ 270,064,233	△ 294,161,531	△ 341,556,916	△ 534,617,441	△ 363,681,620	△ 296,858,870
(D) 受益権総口数	2,190,176,921口	2,171,674,724口	2,159,322,631口	2,132,532,032口	2,132,414,229口	2,118,613,692口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,767円	8,645円	8,418円	7,493円	8,295円	8,599円

※当作成期における作成期首元本額2,229,177,028円、作成期中追加設定元本額62,948,271円、作成期中一部解約元本額173,511,607円です。※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

### ■ 損益の状況

[自2024年12月6日] [自2025年1月7日] [自2025年2月6日] [自2025年3月6日] [自2025年4月8日] [自2025年5月8日]  
 [至2025年1月6日] [至2025年2月5日] [至2025年3月5日] [至2025年4月7日] [至2025年5月7日] [至2025年6月5日]

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
(A) 配当等収益	84円	146円	162円	194円	130円	202円
受取利息	84	146	162	194	130	202
(B) 有価証券売買損益	△ 1,276,692	△ 17,402,489	△ 40,325,197	△ 188,327,733	179,404,876	72,961,965
売買益	228,642	187,115	376,434	455,798	179,780,402	73,346,971
売買損	△ 1,505,334	△ 17,589,604	△ 40,701,631	△ 188,783,531	△ 375,526	△ 385,006
(C) 信託報酬等	△ 2,710,730	△ 2,510,843	△ 2,300,384	△ 2,555,827	△ 2,223,583	△ 2,292,067
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,987,338	△ 19,913,186	△ 42,625,419	△ 190,883,366	177,181,423	70,670,100
(E) 前期繰越損益金	354,806,955	338,764,385	308,562,617	255,226,266	57,730,308	226,376,473
(F) 追加信託差損益金	△614,313,320	△606,497,706	△601,016,147	△592,562,745	△592,196,109	△587,549,602
(配当等相当額)	( 205,828,641)	( 207,438,446)	( 209,018,672)	( 208,269,232)	( 209,927,358)	( 209,820,950)
(売買損益相当額)	(△820,141,961)	(△813,936,152)	(△810,034,819)	(△800,831,977)	(△802,123,467)	(△797,370,552)
(G) 合計(D+E+F)	△263,493,703	△287,646,507	△335,078,949	△528,219,845	△357,284,378	△290,503,029
(H) 収益分配金	△ 6,570,530	△ 6,515,024	△ 6,477,967	△ 6,397,596	△ 6,397,242	△ 6,355,841
次期繰越損益金(G+H)	△270,064,233	△294,161,531	△341,556,916	△534,617,441	△363,681,620	△296,858,870
追加信託差損益金	△614,313,320	△606,497,706	△601,016,147	△592,562,745	△592,196,109	△587,549,602
(配当等相当額)	( 205,836,247)	( 207,439,068)	( 209,089,736)	( 208,310,743)	( 209,927,955)	( 209,840,079)
(売買損益相当額)	(△820,149,567)	(△813,936,774)	(△810,105,883)	(△800,873,488)	(△802,124,064)	(△797,389,681)
分配準備積立金	431,084,972	417,678,749	417,124,834	412,654,762	404,816,982	403,708,347
繰越損益金	△ 86,835,885	△105,342,574	△157,665,603	△354,709,458	△176,302,493	△113,017,615

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,910,031円	0円	10,992,759円	8,787,130円	193,446円	9,071,245円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	205,836,247	207,439,068	209,089,736	208,310,743	209,927,955	209,840,079
(d) 分配準備積立金	433,745,471	424,193,773	412,610,042	410,265,228	411,020,778	400,992,943
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	643,491,749	631,632,841	632,692,537	627,363,101	621,142,179	619,904,267
1万口当たり当期分配対象額	2,938.08	2,908.51	2,930.05	2,941.87	2,912.86	2,925.99
(f) 分配金	6,570,530	6,515,024	6,477,967	6,397,596	6,397,242	6,355,841
1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

### ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# オーストラリア高配当株式マザーファンド

第26期（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2012年6月15日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。</li><li>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li></ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	株式組入率			投資信託証券組入比率	純資産額
		期騰	落	中率		
22期（2023年6月5日）	円 34,272	% △ 2.2		63.5	% 29.8	百万円 2,091
23期（2023年12月5日）	36,622	6.9		75.3	19.2	2,009
24期（2024年6月5日）	42,058	14.8		78.7	17.5	2,102
25期（2024年12月5日）	43,487	3.4		79.1	16.7	2,038
26期（2025年6月5日）	43,693	0.5		77.5	17.9	1,894

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	株式組入率			投資信託証券組入比率	純資産額
		期騰	落	率		
（期首） 2024年12月5日	円 43,487	% —		79.1	% 16.7	
12月末	43,637	0.3		77.6		17.7
2025年1月末	43,422	△0.1		78.4		17.0
2月末	42,058	△3.3		77.4		17.8
3月末	41,805	△3.9		77.7		17.0
4月末	41,163	△5.3		76.6		18.0
5月末	43,080	△0.9		77.2		17.9
（期末） 2025年6月5日	43,693	0.5		77.5		17.9

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2024年12月 6 日から2025年 6 月 5 日まで)

#### 基準価額等の推移



### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年12月 6 日から2025年 6 月 5 日まで)

当ファンドは、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月上旬から期末にかけて、米国が発表した強硬な関税策の緩和期待でオーストラリアの株式市場が上昇したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>2月中旬から4月上旬にかけて、米国が発表した強硬な関税策に対する懸念で株式市場が下落したこと</li> <li>オーストラリアドルが円に対して、期を通じて下落したこと</li> </ul>

### ▶ 投資環境について（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

オーストラリアの株式市場は前期末と比べて、ほぼ変わらずでした。為替市場ではオーストラリアドルは円に対して下落しました。

#### 株式市場

オーストラリアの株式市場は下落と上昇を経て、前期末と比べて、ほぼ変わらずでした。期初から2月中旬までは、オーストラリア国内でインフレ鈍化傾向が明らかとなると、金融緩和期待から株式市場は上昇しました。その後、米トランプ新大統領が、米国第一主義の政策の一環として、広汎な貿易相手国に対し、厳しい輸入関税の導入を発表したことを受け、オーストラリアについても、国内外の景気後退懸念から、下落しました。

その後、米国が相互関税について実施の先延ばしを発表すると、オーストラリアと米国の中でも、関税率の引き下げなどの緩和期待が高まり、株式市場は上昇に転じました。さらに、オーストラリア国内では、5月3日に実施された総選挙の結果、与党労働党が圧勝しました。アルバニージー首相の続投が決まり、減税策などの経済政策が継続される見込みとなりました。また、インフレも抑制されていることから、RBA（オーストラリア準備銀行）は、2会合ぶりに5月に0.25%の利下げを実施しました。これらの国内での政策対応も好感する形で株式市場は2月中旬以降の下落分を取り戻して当期を終えました。

#### 為替市場

オーストラリアドルは円に対して下落しました。

米ドル・円は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル安材料となり、4月下旬まで米ドル安・円高が続きました。その後、米国が関税率や開始時期について譲歩の余地を示すと、米ドル高・円安方向に転じましたが、期を通じては米ドルは対円で下落しました。

オーストラリアドルは2025年に入ると対米ドルで緩やかに上昇しましたが、オーストラリアドル・円は、米ドル・円に沿った動きとなり、円に対して下落しました。

### ▶ ポートフォリオについて（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

#### 株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

#### 個別銘柄

金融政策が緩和方向へ移行したことから、金利低下による恩恵が期待できるリートを購入しました。具体的には、小売り・オフィスなどの不動産を所有・管理するオーストラリアのリートのGPTグループ、国内全土で天然ガスのインフラを展開するAPAグループやクイーンズランド

州で石炭の主要な輸出港を運営しているダルリンプル・ベイ・インフラストラクチャーなどを購入しました。

一方で、規制圧力が懸念される高速道路を運営するトランスアーバンを売却したほか、米国の関税の影響が懸念されるオローラを売却しました。また、鉱山関連では、ITサーバーなど電力需要拡大の恩恵を受けて銅需要の増加が見込めるところから、BHPグループを購入し、鉄鉱石に特化したフォテスキューを売却しました。

#### ▶ベンチマークとの差異について（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

世界の株式市場は、当面はトランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる年後半には、利下げ期待に加えて、減税など財政政策などが市場を下支えすることが期待できます。

アジア・オセアニア株式市場は、関税政策による影響などの不透明感は残るもの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや、中国人民銀行（中央銀行）が金融緩和策を実施していることなどから、安定化すると予想します。

オーストラリア国内においても、経済・社会活動の回復、拡大により、主要な内需関連企業の業績も拡大基調を維持する見通しです。株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を見込みます。

個別銘柄選択については、高い市場シェアや競争力を背景に中長期的な業績拡大が期待できる銘柄に着目します。組入銘柄については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別します。

#### ■ 1万口当たりの費用明細（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	19円 (12) (7)	0.046% (0.028) (0.018)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	8 (8)	0.019 (0.019)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
合計	28	0.065	

期中の平均基準価額は42,228円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## オーストラリア高配当株式マザーファンド

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年12月6日から2025年6月5日まで)

#### (1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	オーストラリア	百株 246	千オーストラリア・ドル 669	百株 1,835	千オーストラリア・ドル 1,619

※金額は受渡し代金。

#### (2) 投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外 国	オーストラリア	RURAL FUNDS TRUST	口 —	千オーストラリア・ドル —	口 70,000	千オーストラリア・ドル 122
		DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE	70,000	288	—	—
		TRANSURBAN GROUP	—	—	60,000	792
		APA GROUP	30,000	237	—	—
		GPT GROUP	45,000	202	—	—

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年12月6日から2025年6月5日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	216,609千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,468,281千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.14

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## オーストラリア高配当株式マザーファンド

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年12月6日から2025年6月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月6日から2025年6月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2025年6月5日現在)

#### (1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	期			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円
ORORA LTD	2,900	1,500	282	26,169	素材
BHP GROUP LTD	210	240	910	84,522	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	293.89	293.89	670	62,182	エネルギー
FORTESCUE LTD	500	330	503	46,732	素材
COLES GROUP LTD	—	150	329	30,596	生活必需品流通・小売
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	400	300	1,158	107,462	銀行
WESTPAC BANKING CORP	200	170	562	52,218	銀行
TELSTRA GROUP LTD	2,250	2,250	1,093	101,476	電気通信サービス
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	300	260	770	71,515	銀行
RIO TINTO LTD	86	86	943	87,533	素材
AMCOR PLC-CDI	1,000	1,000	1,406	130,476	素材
METCASH LTD	2,000	2,000	682	63,289	生活必需品流通・小売
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	60	66	1,195	110,920	銀行
QBE INSURANCE GROUP LTD	300	300	718	66,676	保険
MACQUARIE GROUP LTD	60	60	1,303	120,959	金融サービス
WESFARMERS LTD	80	80	676	62,807	一般消費財・サービス流通・小売
COMPUTERSHARE LTD	200	200	825	76,560	商業・専門サービス
JB HI-FI LTD	195	160	1,795	166,653	一般消費財・サービス流通・小売
小計	株数・金額	11,034.89	9,445.89	15,827	1,468,752
	銘柄数 <比率>	17銘柄	18銘柄	—	<77.5%>
合計	株数・金額	11,034.89	9,445.89	—	1,468,752
	銘柄数 <比率>	17銘柄	18銘柄	—	<77.5%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各別銘柄評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

# オーストラリア高配当株式マザーファンド

## (2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	期			組入比率
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
SCENTRE GROUP	60,000	60,000	222	20,601	1.1
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	109,418	109,418	272	25,283	1.3
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	90,000	90,000	267	24,805	1.3
RURAL FUNDS TRUST	70,000	—	—	—	—
HOMECA DAILY NEEDS REIT	100,000	100,000	129	11,971	0.6
DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE	—	70,000	287	26,633	1.4
TRANSURBAN GROUP	90,000	30,000	429	39,866	2.1
APA GROUP	126,000	156,000	1,302	120,881	6.4
GPT GROUP	—	45,000	215	19,961	1.1
CHARTER HALL RETAIL REIT	50,000	50,000	202	18,745	1.0
STOCKLAND	60,000	60,000	330	30,679	1.6
小計	口数・金額	755,418	770,418	3,657	339,429
	銘柄数<比率>	9銘柄	10銘柄	<17.9%>	
合計	口数・金額	755,418	770,418	—	339,429
	銘柄数<比率>	9銘柄	10銘柄	<17.9%>	17.9

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## 投資信託財産の構成

(2025年6月5日現在)

項目	期		比率
	評価額	千円	
株式	1,468,752	千円	%
投資証券	339,429		77.3
コール・ローン等、その他	92,242		17.9
投資信託財産総額	1,900,425		4.9
			100.0

※期末における外貨建資産(1,855,273千円)の投資信託財産総額(1,900,425千円)に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=92.80円です。

# オーストラリア高配当株式マザーファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月5日現在)

項目	期末
(A) 資産	1,928,262,573円
コール・ローン等	82,579,877
株式(評価額)	1,468,752,764
投資証券(評価額)	339,429,996
未収入金	27,907,200
未収配当金	9,592,736
(B) 負債	34,025,808
未払金	27,837,180
未払解約金	6,188,628
(C) 純資産総額(A-B)	1,894,236,765
元本	433,532,538
次期繰越損益金	1,460,704,227
(D) 受益権総口数	433,532,538口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,693円

※当期における期首元本額468,696,644円、期中追加設定元本額7,857,124円、期中一部解約元本額43,021,230円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・高配当株ファンド(毎月決算型) 418,856,433円

オーストラリア・高配当株ファンド(年1回決算型) 14,676,105円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2024年12月6日 至2025年6月5日)

項目	当期
(A) 配当等収益	41,781,698円
受取配当金	41,510,007
受取利息	171,522
その他収益金	100,169
(B) 有価証券売買損益	△ 35,789,920
売買益	132,758,576
売買損	△ 168,548,496
(C) その他費用等	△ 366,317
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,625,461
(E) 前期繰越損益金	1,569,508,833
(F) 解約差損益金	△ 139,633,549
(G) 追加信託差損益金	25,203,482
(H) 合計(D+E+F+G)	1,460,704,227
次期繰越損益金(H)	1,460,704,227

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### ＜約款変更について＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日: 2025年4月1日)